

◆26年11月18日 内閣総理大臣 経済対策の策定に係る準備指示

「地域の消費喚起やしごとづくりなどにより地方の活性化を促すとともに、復興の加速化など災害・危機等への対応を図ることにより、「経済の好循環」を確かなものとし、地方にアベノミクスの成果を行き渡らせる」

国の経済対策の全体像（新聞等で報道されている情報から整理）

○規模 3.5兆円程度

○重点項目

- I 地域の実情に配慮しつつ消費を喚起
- II 地方が直面する構造的な課題への実行ある取組み
- III 災害復旧や復興の加速化

○ポイント

■地域の産業振興支援

- ・商品券補助など中心市街地の活性化
- ・地域観光の振興対策
- ・建設分野における外国人活用

■子育て支援

- ・地域の少子化対策強化交付金
- ・子育て支援のための拠点整備

■住宅市場活性化対策

- ・フラット35Sの金利引き下げ幅拡大
- ・住宅エコポイント制度の再開

■事業者支援

- ・中小企業の最低賃金引き上げ支援
- ・農業者への米価下落対策

■治安、災害、危機管理対策

- ・危険ドラッグ対策の推進
- ・学校施設等の耐震改修

■エネルギー価格の影響対策

- ・漁船やトラック事業者向け燃料費補助
- ・燃料電池車用水素ステーション等整備

○地域住民生活緊急支援交付金

総額：4,200億円程度

①地域消費喚起・生活支援型

約2,500億円

- ・プレミアム付き商品券
- ・ふるさと名物商品券、旅行券
- ・低所得者向け灯油購入助成
- ・低所得者向け商品・サービス購入券
- ・多子世帯支援策

②地方創生先行型 約1,700億円

- ・地方版総合戦略の策定
- ・U I Jターン助成
- ・創業支援
- ・販路開拓
- ・観光振興
- ・対内直接投資
- ・少子化対策

※今後の国のスケジュール（想定）

12月27日(土) 経済対策の内容を閣議決定

1月9日(金) 補正予算を閣議決定